【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第42期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	クボテック株式会社
【英訳名】	KUBOTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　前　田　忠　和
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島４丁目３番36号　玉江橋ビル内
【電話番号】	06（6443）1815
【事務連絡者氏名】	管理Dept.マネージャー　記　虎　政　史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島４丁目３番36号　玉江橋ビル内
【電話番号】	06（6443）1815
【事務連絡者氏名】	管理Dept.マネージャー　記　虎　政　史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,140,630	529,661	2,102,020
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	71,192	△60,547	△114,413
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	68,352	△62,801	△156,063
中間包括利益又は包括利益	(千円)	94,701	△76,514	△146,140
純資産額	(千円)	296,908	△20,478	56,066
総資産額	(千円)	1,256,213	805,298	805,938
１株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額(△)	(円)	4.96	△4.56	△11.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.6	△2.5	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△148,912	248,993	△25,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△139,088	△110,676	△303,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△42,056	△12,355	5,620
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	102,750	241,965	113,826

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、第41期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第42期中間連結会計期間及び第41期は１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで８期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度まで２期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当中間連結会計期間においても営業損失を計上し、当中間連結会計期間末は債務超過となりました。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、この状況を解消するため、日本セグメントの画像処理外観検査装置及び米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、組織改革を進め、既存事業の競争力維持と新規事業の創出を図ることで収益基盤の強化を目指してまいります。

画像処理外観検査装置においては、新規市場の開拓や付加価値の高い案件の受注獲得を進めるとともに、画像処理型検査エンジンなどの製品開発と営業展開を強化し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステム製品においては、自社開発のカーネルを採用したソフトウェア製品の販売拡大に加え、当社製カーネルを搭載することで顧客製品の性能向上に寄与する3Dカーネルの販売を推進しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の長期化や海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

フラットパネルディスプレイ（FPD）分野では、顧客の設備投資抑制の影響で需要回復はなお鈍く、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績の回復を目指し、製品開発及び営業活動の強化に取り組んでまいりました。

画像処理外観検査装置は、前連結会計年度末の受注残高が極めて低水準であったことに加え、新規受注も低調なことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。一方、3Dソリューションシステム製品については、販売促進の強化等により売上高は前年同期を上回ったものの、増加幅は限定的なものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高529百万円（前年同期比53.6%減少）、営業損失60百万円（前年同期は営業利益72百万円）、経常損失60百万円（前年同期は経常利益71百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益68百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が低調であったことから、売上高は214百万円（前年同期比75.6%減少）となり、この大幅な売上減少により、セグメント損失は70百万円（前年同期はセグメント利益51百万円）となりました。

米国セグメントでは、3Dソリューションシステム製品の売上が現地通貨ベースでは前年同期比約７％増加し、売上高は314百万円（前年同期比20.5%増加）、セグメント損失は６百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ０百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加128百万円、売上債権の減少174百万円、棚卸資産の減少13百万円などにより、55百万円減少しました。固定資産は有形固定資産の使用権資産の増加24百万円、無形固定資産のソフトウエアの増加26百万円などにより、54百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。流動負債は、契約負債の増加121百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少22百万円などにより77百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少12百万円などにより１百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失62百万円の計上、為替換算調整勘定の減少13百万円により、純資産合計が76百万円減少し20百万円の債務超過となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、248百万円（前中間連結会計期間は、資金の使用148百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失の計上59百万円、未払消費税等の減少22百万円などの資金減少、減価償却費の計上81百万円、売上債権の減少177百万円、契約負債の増加107百万円などの資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円（前年同期比20.4%減少）となりました。

これはソフトウエアの取得による支出106百万円、有形固定資産の取得による支出４百万円の資金減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期比70.6%減少）となりました。

これは長期借入金の返済による支出12百万円などの資金減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当中間会計期間において、当社の従業員数が前事業年度末に比べ11名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、日本セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

なお、生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	204,427	△70.3
米国	314,954	+20.6
合計	519,382	△45.3

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	70,997	△79.4	57,751	△89.6

(注) 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	214,722	△75.6
米国	314,939	+20.5
合計	529,661	△53.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	13,830,000	13,830,000	―	―

(注) 当社株式は、2026年10月１日付で東京証券取引所スタンダード市場における上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	13,830,000	―	1,951,750	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久　保　哲　夫	大阪市淀川区	2,422,900	17.60
久　保　美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久　保　　元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久　保　宜　子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
坂　本　典　子	東京都世田谷区	1,400,000	10.17
園　田　朋　子	向日市	1,400,000	10.17
松　村　　昇	三鷹市	213,200	1.55
木　村　貞　敏	東京都荒川区	160,000	1.16
久　保　成　一	京都市東山区	150,000	1.09
山　内　　巖	豊中市	123,000	0.89
計	―	10,069,100	73.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,764,100	137,641	―
単元未満株式	普通株式 3,300	―	―
発行済株式総数	13,830,000	―	―
総株主の議決権	―	137,641	―

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島４丁目３番36号	62,600	―	62,600	0.45
計	―	62,600	―	62,600	0.45

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当するが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,976	298,115
電子記録債権	2,402	-
売掛金	345,508	173,770
商品及び製品	13,534	14,028
仕掛品	32,041	21,178
原材料及び貯蔵品	7,380	4,623
その他	21,260	23,361
貸倒引当金	△13,037	△11,579
流動資産合計	579,066	523,498
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	6	27,802
有形固定資産合計	6	27,802
無形固定資産		
ソフトウエア	207,924	234,034
その他	0	0
無形固定資産合計	207,924	234,034
投資その他の資産		
その他	19,095	20,117
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	18,940	19,963
固定資産合計	226,872	281,799
資産合計	805,938	805,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,047	8,565
短期借入金	174,648	174,688
未払法人税等	12,509	8,968
契約負債	319,287	441,107
その他	142,005	101,788
流動負債合計	657,497	735,117
固定負債		
長期借入金	66,400	54,036
契約負債	12,038	10,825
退職給付に係る負債	10,386	6,251
その他	3,549	19,547
固定負債合計	92,374	90,659
負債合計	749,871	825,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,750,810	△1,813,612
自己株式	△81,727	△81,758
株主資本合計	119,212	56,379
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△63,145	△76,858
その他の包括利益累計額合計	△63,145	△76,858
純資産合計	56,066	△20,478
負債純資産合計	805,938	805,298

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,140,630	529,661
売上原価	675,568	247,771
売上総利益	465,062	281,890
販売費及び一般管理費	※ 392,827	※ 342,700
営業利益又は営業損失(△)	72,234	△60,810
営業外収益		
受取利息	230	110
為替差益	-	319
貯蔵品売却益	-	1,000
その他	77	0
営業外収益合計	308	1,430
営業外費用		
支払利息	838	852
為替差損	194	-
その他	317	315
営業外費用合計	1,349	1,167
経常利益又は経常損失(△)	71,192	△60,547
特別利益		
固定資産売却益	-	674
特別利益合計	-	674
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	71,192	△59,872
法人税等	2,840	2,929
中間純利益又は中間純損失（△）	68,352	△62,801
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	68,352	△62,801

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	68,352	△62,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,348	△13,712
その他の包括利益合計	26,348	△13,712
中間包括利益	94,701	△76,514
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	94,701	△76,514
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	71,192	△59,872
減価償却費	101,344	81,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△739	△1,614
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,660	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△564	△4,135
受取利息及び受取配当金	△230	△110
支払利息	838	852
為替差損益（△は益）	471	△141
固定資産売却益	-	△674
売上債権の増減額（△は増加）	△111,127	177,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	245,765	13,621
仕入債務の増減額（△は減少）	49,925	△728
未収消費税等の増減額（△は増加）	41,693	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	-	△22,950
契約負債の増減額（△は減少）	△512,904	107,663
その他	△22,683	△35,024
小計	△142,676	255,374
利息及び配当金の受取額	230	110
利息の支払額	△913	△849
法人税等の支払額	△5,553	△5,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,912	248,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,739	△4,801
有形固定資産の売却による収入	-	675
ソフトウエアの取得による支出	△99,348	△106,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,088	△110,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,056	△12,324
自己株式の取得による支出	-	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,056	△12,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,890	2,177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△335,947	128,139
現金及び現金同等物の期首残高	438,697	113,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 102,750	※ 241,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで８期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度まで２期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当中間連結会計期間においても営業損失を計上し、当中間連結会計期間末は債務超過となりました。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、この状況を解消するため、日本セグメントの画像処理外観検査装置及び米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、組織改革を進め、既存事業の競争力維持と新規事業の創出を図ることで収益基盤の強化を目指してまいります。

画像処理外観検査装置においては、新規市場の開拓や付加価値の高い案件の受注獲得を進めるとともに、画像処理型検査エンジンなどの製品開発と営業展開を強化し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステム製品においては、自社開発のカーネルを採用したソフトウェア製品の販売拡大に加え、当社製カーネルを搭載することで顧客製品の性能向上に寄与する3Dカーネルの販売を推進しております。

しかしながら、当社グループの収益力の早期改善には依然として困難が伴っております。特に、画像処理外観検査装置における新規装置の受注は深刻な水準まで落ち込み、受注残高は大幅に減少いたしました。また、3Dソリューションシステム製品においても需要の停滞が続き、事業運営には不確実性が生じております。

その結果、事業の遂行に必要な資金確保の見通しは依然として不透明であり、現時点で具体的な資金計画の策定には至っておりません。今後の資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重大な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業としての前提に重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	168,501	158,929
退職給付費用	6,938	4,950
支払手数料	55,486	50,288
広告宣伝費	17,160	5,400
減価償却費	5,563	1,194
貸倒引当金繰入額	△730	△1,614

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	102,750	298,115
担保に供している定期預金	―	△56,150
現金及び現金同等物	102,750	241,965

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	879,335	261,295	1,140,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,920	―	126,920
計	1,006,256	261,295	1,267,551
セグメント利益又は損失(△)	51,975	△27,132	24,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,842
セグメント間取引消去	3,524
内部利益の調整額	2,201
貸倒引当金の調整額	41,665
中間連結損益計算書の営業利益	72,234

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	214,722	314,939	529,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,480	―	153,480
計	368,202	314,939	683,142
セグメント損失(△)	△70,357	△6,956	△77,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△77,313
セグメント間取引消去	3,837
内部利益の調整額	477
貸倒引当金の調整額	12,189
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△60,810

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
画像処理外観検査装置	792,785	―	792,785
3Dソリューションシステム	47,512	261,295	308,808
メディアネット機器	39,036	―	39,036
顧客との契約から生じる収益	879,335	261,295	1,140,630
外部顧客への売上高	879,335	261,295	1,140,630

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
画像処理外観検査装置	76,496	―	76,496
3Dソリューションシステム	54,021	314,939	368,960
メディアネット機器	84,204	―	84,204
顧客との契約から生じる収益	214,722	314,939	529,661
外部顧客への売上高	214,722	314,939	529,661

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額 又は１株当たり中間純損失金額(△)	4円96銭	△4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	68,352	△62,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	68,352	△62,801
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,789	13,767,534

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

クボテック株式会社
　取締役会　御中

監査法人ハイビスカス
北海道札幌市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　俊介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀口　佳孝

結論の不表明

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、クボテック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

　継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで８期連続して営業損失を計上し、また、前連結会計年度まで２期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなった。当中間連結会計期間においても、営業損失を計上しており、当中間連結会計期間末において、債務超過の状況にある。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、当中間連結会計期間末における主力事業の受注残高は大幅に減少しており、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目途が立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

　したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は中間連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。